

スーパー・リージョナル・バンクの創造を通じて、 皆さまに「りそな」ならではの価値を伝えていきたいと考えています。

今まで以上に地域に密着し、それぞれが得意とするリテール業務や信託業務における強みを融合することで、お客さまに一層質の高い金融サービスをご提供してまいります。めざす理想の金融機関確立に向け、私たちは今、銀行業務、信託業務それぞれについて再編を進めています。

りそながめざす姿

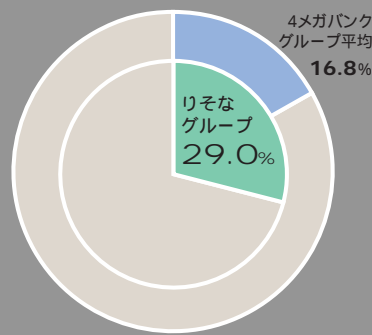
私たち「りそなグループ」は、「地域金融機関の連合体」という新しいビジネスモデルを確立すべく、「りそな銀行」と「埼玉りそな銀行」の設置に向けた準備作業を着々と進めております。平成15年3月の再編は、分割・合併という複雑な作業を伴いますが、システム統合等、再編が円滑に行われるか否かが私たちグループに対する評価を大きく左右するとの認識のもと、緊張感を持って対応を進めております。

この再編にあたっては、単に組織形態を変えるだけで、我々のビジネスモデルの変革が成就するわけではありません。私たちは、資産構成、貸出ポートの内容、業務運営方法等、さまざまな面においてメガバンクとは異なる、真に地域金融機関と呼ぶにふさわしい銀行をめざしております。そのためには、まず過去の負の遺産である不良債権の圧縮と過大な株価変動リスクの排除を早期に実現し、健全な財務基盤を構築する必要があると考えております。

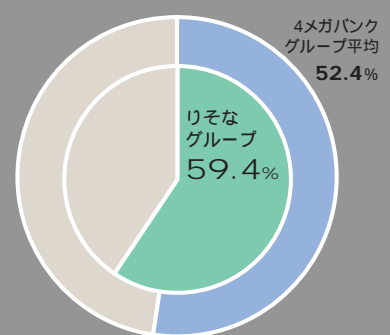
私たちりそなグループは、経営資源を国内リテール業務と信託業務に集中させています。

私たちがめざすのは、地元のお客さまとのつながりと、高度なサービス提供機能を兼ね備えた新たなスタイルの金融グループです。

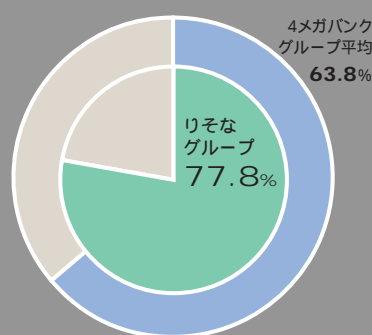
住宅ローン比率



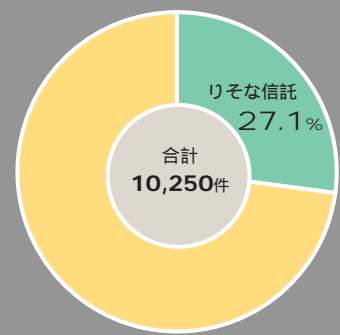
個人預金比率



中小企業等貸出比率



企業年金総幹事受託件数シェア



住宅ローン比率 = 貸出金に占める住宅ローンの比率です。

個人預金比率 = 預金に占める個人預金の比率です。

中小企業等貸出比率 = 国内貸出金に占める中小企業および個人向け貸出の比率です。

・計数は平成14年9月末時点

・4メガバンクグループ平均は各行比率の単純平均による。

・りそなグループの比率は傘下4行(大和・近畿大阪・奈良・あさひ)の合算計数に基づき算出。



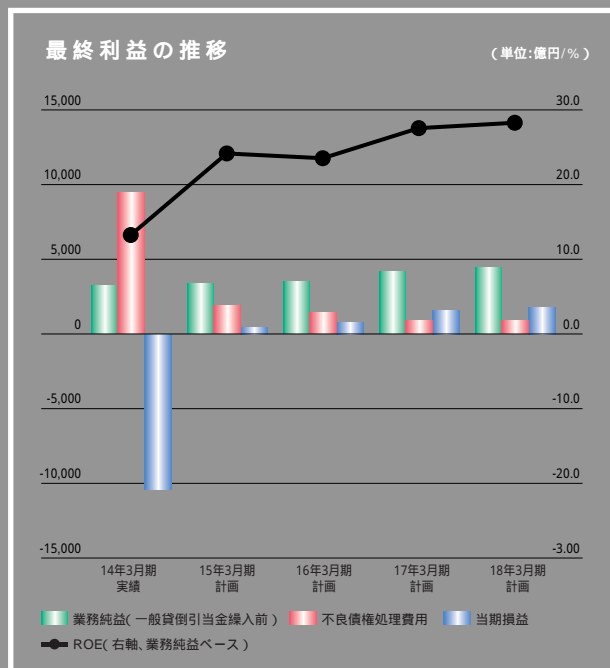
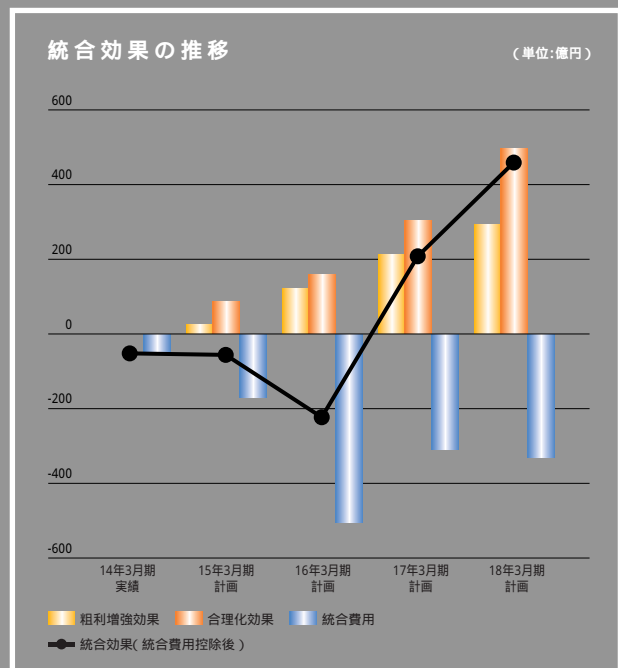
平成 14 年度 中間期 決算 の 概 況

平成 14 年度 中間期 の 連結 損益 については、経常 収益 が 6,392 億円 となりました。内訳 を みます と、貸出 金 利息 を 中心 とした 資金 運用 収益 が 3,497 億円、信託 報酬 と 役務 取引 等 収益 の 合計 が 1,014 億円 など となっております。一方、経常 費用 は、6,169 億円 となりました。株式 相場 は、前 年度 末 から 一段 と 下落 した もの の 傘 下 各 行 と も、前 年度 に 株式 ポート フォリオ の 抜 本 的 な 処理 を 行 っ て いた こ と から、株式 等 償 却 は 149 億円、株式 等 売 却 損 は 87 億円 に 止 ま り ました。また、不良 債 権 処理 に つき まし ては、グ ルー プ 全 体 で 引 き 続 き 自 己 査 定 を 厳 格 に 実 施 す る と と もに、要 注 意 先 債 権 に 対 す る 引 当 を 強 化 し た こ と から、一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 が 469 億円、貸 出 金 償 却 が 748 億円、個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 が 245 億円 など となり、一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 を 除 いた 不良 債 権 処理 額 は、1,120 億円 となりました。

な お、近 畿 大 阪 銀 行 は、平 成 16 年 度 以 降 の グ ルー プ 内 再 編 に 備 え、将 来 の 貸 倒 リ スク を 抜 本 的 に 排 除 す る た め、今 中 間 期 に お い て 大 幅 な 引 当 強 化 を 実 施 し、問 題 債 権 に 対 す る 引 当 率 を 大 幅 に 引 き 上 げ ました。当 中 間 決 算 に お い て、大 和、あ さ ひ の 両 行 と 同 様、近 畿 大 阪 銀 行 に お い て も、今 後 の 本 格 的 な 不良 債 権 の オ フ バ ラ ン ス 化 に 向 け た、十 分 な 手 当 て が な さ れ た もの と 考 え て お り ます。な お、グ ルー プ 全 体 の「金 融 機 能 の 再 生 の た め の 緊 急 措 置 に 関 す る 法 律（金 融 再 生 法）」に 基 づ く 開 示 債 権 残 高 は、3 月 末 比 約 2,000 億円、約 6% の 減 少 と な り ました。

早 期 に 不良 債 権 問 題 に 目 処 を つ け る た め、今 下 半 期 以 降、大 和、あ さ ひ は、一 層 積 極 的 な オ フ バ ラ ン ス 化 を 進 め ます。具 体 的 に は、今 下 半 期 に お い て 約 7,000 億円、年 間 ベー ス で 約 1 兆 2,000 億円 の 破 綻 懸 念 先 以 下 債 権 を 削 減 す る 計 画 で す。

平成16年3月期に統合費用がピークとなりますが、その後は統合効果が加速し、平成18年3月期には459億円の統合効果を実現して業務純益4,440億円の達成をめざします。一方、平成14年3月期における不良債権の抜本的な処理により、今期以降不良債権処理費用は減少に向かう見込みです。



(注)1. 図表中の計画値は、平成14年5月に公表いたしました経営健全化計画をベースとしています。
 2. 「15年3月期計画」の数値は、平成14年度中間決算で公表いたしました業績予想とは異なります。

今後の経営の方向性について

りそなグループは、地域に根差した金融機関の連合体として、お客さまのニーズにきめ細かくお応えできる地域密着の営業体制を基本としつつ、広範かつ質の高いサービスをお客さまに提供するという新たなビジネスモデルの確立をめざしております。

当社は、りそなグループを統括する会社として、傘下銀行の企画・管理機能を集約し、効率的な体制でグループの一体的な運営を図りつつ、このビジネスモデルを確立するためのグループの事業再構築を進めてまいります。具体的には、傘下銀行を地域別に再編することにより、地域密着の姿勢を明確化いたします。平成15年3月にスタートいたします、りそな銀行および埼玉りそな銀行は、この取り組みによるものです。また、大阪地区および奈良地区でも平成16年度以降、株式会社りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行との間で再編を実施し、「大阪りそな銀行」および「奈良りそな銀行」を設立する方向で検討を進めてまいります。

地域別再編の一方で、専門的機能については、グループ内の特定の一社に集約し、ノウハウの融合と機能の更なる高度化を図るとともに、こうした機能を全ての傘下銀行が活用することにより、グループの全てのお客さまに従来よりも質の高いサービスを提供できる体制を整えてまいります。その一環として、当社グループの中核的な機能の1つである信託業務について、平成14年9月にあさひ信託銀行株式会社の業務の一部をりそな信託銀行株式会社に営業譲渡し、同10月1日に株式会社大和銀行と合併することで再編が完了いたしました。これによりグループの信託業務の効率性を高めるとともにグループの信託ノウハウを融合し、より専門性の高い信託サービスを提供してまいります。

私たちりそなグループは、平成14年10月に公表された「金融再生プログラム」の趣旨も踏まえ、不良債権問題への取り組みをこれまで以上に加速することとあわせ、現在進めているグループ内の再編を円滑に実施し、早期に統合効果を発揮させることで、お客さまにより質の高いサービスを提供することが、当面の最大の課題であると考えております。具体的な経営目標としましては、前述のようなグループの事業再構築の効果も踏まえ、平成14年5月に策定した「経営の健全化のための計画」において、平成18年3月期の業務純益4,440億円、ROE(業務純益ベース)28%、経費率50%(いずれも傘下銀行合算ベース)等の財務目標を設定しております。

これらの課題に確実に対処することにより、地域の一員としてお客さまや社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる「スーパー・リージョナル・バンク」を創造してまいります。

取締役社長 **勝田 泰久**

りそなグループは、得意分野と地域に特化するという基本戦略のもと、平成18年3月期にはグループの業務純益4,440億円、ROE(業務純益ベース)約28%、経費率約50%の達成をめざします。

りそなグループの最終形



りそなホールディングス

りそな銀行

大阪りそな銀行

埼玉りそな銀行

奈良りそな銀行

りそな信託銀行

他の地域金融機関

平成18年3月期のグループの収益目標

シナジー効果

+292億円

合理化効果

+497億円

業務純益 **4,440億円**

ROE
(業務純益ベース) **28.28%**

経費率 **50.26%**